

昭和二十年

51-6

#40  
ISACK 2

内閣

公文書

SAH  
15

行政  
査察使  
関係

361252

Instructions

no value

国立公文書館	
分類	返 青
	3 A
排架番号	15
	51-6



内閣

行政查察使關係

- 一 第十二回行政查察使八田嘉明ニ對スル訓令
- 一 裏日本輸送緊急現地措置ノ實施ニ関シ國務大臣左近司政三及同安井藤治ニ對スル訓令
- 一 決戰行政体制ニ関スル行政查察實施要領

六	四	三
五	五	一五

閣甲第四〇號

起 案 昭和三十二年二月十四日 裁可 昭和三十二年二月十五日 施行 昭和三十二年二月十五日

内閣總理大臣

*Handwritten signature*

内閣書記官長

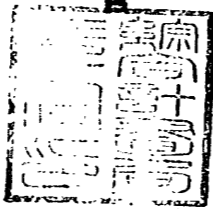
内閣書記官長

第十二回行政查察使八田嘉明ニ與フル訓令別紙  
ノ通決定相成然ルベシ

統計査第一號

昭和二十年二月十四日

綜合計畫局長官



内閣總理大臣 殿

第十二回行政査察使八田嘉明ニ與フル訓令ノ件

第十二回行政査察使八田嘉明ニ對シ別紙ノ通訓令相成様致度此段及ヒ  
申候

内閣

附錄

第十二回行政警察使八田嘉明ニ關シテ  
第十二回行政警察使八田嘉明ニ關シテ  
第十二回行政警察使八田嘉明ニ關シテ

内閣 録 要 大 臣 閣

聯合 警 備 局 長 官

昭和二十年二月十四日

附錄 第一編

内閣閣甲第四號

第十二回行政警察使八田嘉明ニ與フル訓令

- 一、第十二回行政警察ハ陸上小運送ニ關シテ之ヲ實施シ京濱及阪神地帯其ノ他必要ナル府縣ニ付現場警察ヲ行フモノトス
- 二、第十二回行政警察ハ昭和二十年二月以降ニ於テ努メテ昭明間内ニ之ヲ實施スルモノトス
- 三、第十二回行政警察ハ港灣リ貨物自動車檢査力ノ急激増強ヲ圖ルコトヲ目的トシ左ノ點ニ留意シ必要ナル行政警察ヲ行フモノトス
  - (イ) 警察運轉並ニ檢査統制ノ實施
  - (ロ) 車輛整備ノ狀況
  - (ハ) 檢査力増進ニ關シ今後必要トスル措置
- 四、行政警察使運轉所管事項中前項(イ)點ニ關スル措置ヲ爲サントスルトキハ豫メ主務大臣ニ協議スルモノトス

昭和二十年二月十五日

内閣總理大臣 小 磯 國 昭

綜合計畫第一〇號

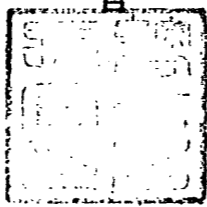
昭和二十年四月二十三日

綜合計畫局長 官

内閣總理大臣 殿

裏日本輸送緊急現地措置ノ實施ニ關シ國務大臣左近司政三及同安井  
藤治ニ對シ別紙ノ通夫々訓令相成様致彦此段及上申候

習甲一三三



昭和二十年四月二十五日  
閣議決定  
一、現地指置ハ昭和二十年四月下旬以降至短期間之ヲ實施スルモノトス

昭和二十年四月二十五日

閣議決定

國務大臣左近衛啟三ニ與フル訓令(案)

一、英日本重要輸送ノ確保ヲ圖ル爲新橋、東江津、濱田、船川ノ諸港ニ付現地指置ヲ行フモノトス

一、現地指置ニ當リテハ左記事項ニ重點ヲ置クコト

(1) 港灣操塔力ノ綜合的整備並ニ運費ノ削減

(2) 港灣防備ノ強化

(3) 港灣貨物現地處理ノ推進并ニ其地駐關政ニ中絶輸送ノ確保

一、現地指置ハ昭和二十年四月下旬以降至短期間之ヲ實施スルモノトス

昭和二十年四月二十五日

内閣總理大臣 鈴木 貫太郎

内閣総理大臣 鈴木 貫太郎

昭和二十年四月二十日

- 一 東洋炭田ハ昭和二十年四月下旬以迄至要期間ニ於テ其採掘ノ停止ヲ要ス
- 二 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田
- 三 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田
- 四 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田
- 五 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田
- 六 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田
- 七 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田
- 八 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田
- 九 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田
- 十 諸島炭田採掘設備ノ整備ニ要スル炭田ハ中越炭田、中越炭田、中越炭田、中越炭田

閣議決定 昭和二十年四月二十日

内閣総理大臣 鈴木 貫太郎

- 一 東日本重要炭田ノ確保ニ関シテ、富山、七尾、敦賀、<sup>舞鶴、境</sup>諸港ニ付炭田採掘ヲ行フモノトス
- 二 炭田採掘ニ當リテハ左記事項ニ重點ヲ置クコト
  - (1) 炭田採掘力ノ総合的整備及運送ノ推進
  - (2) 炭田防衛ノ強化
  - (3) 炭田貨物炭田運送ノ推進及中越炭田ノ確保
- 三 炭田採掘ハ昭和二十年四月下旬以降至要期間ニ之ヲ實施スルモノトス

昭和二十年四月二十日

内閣総理大臣 鈴木 貫太郎



内閣總理大臣 鈴木 廣

昭和二十年五月二十一日

- 一、 陸軍大臣、田中、海軍大臣、山本、大東亞大臣、板垣、農商大臣、磯谷、司法大臣、高橋、文部大臣、三木、陸軍大臣、石原、運輸大臣、磯谷
- 二、 陸軍大臣、田中、海軍大臣、山本、大東亞大臣、板垣、農商大臣、磯谷、司法大臣、高橋、文部大臣、三木、陸軍大臣、石原、運輸大臣、磯谷



閣甲第二一九號  
 起 昭和二十年六月四日  
 閣議 昭和二十年六月九日 施行  
 決可 昭和二十年七月五日

内閣總理大臣 田中

内閣書記官長 板垣

外務大臣 田中	海軍大臣 山本	大東亞大臣 板垣
内務大臣 高橋	司法大臣 高橋	農商大臣 磯谷
大藏大臣 三木	文部大臣 三木	軍需大臣 三木
陸軍大臣 石原	厚生大臣 磯谷	運輸大臣 磯谷

別紙決戦行政体制ニ関スル行政査

察實施要領

右閣議ニ供ス

通牒案

昭和三年六月五日

内閣書記官長

各省大臣

綜合計畫局長官（宛者通）

決戰行政体制ニ関スル行政查察實施要領本日別紙ノ通閣議決定相成候條命

（東東三三二）

依リ通牒ニ及ビ候

内閣

戦時行政体制ニ關スル行政調査實施要領(案)(二〇六五)

決戰行政体制ニ關スル行政調査實施要領(案)(二〇六五)

戦局ノ推移ニ即應シ決戰行政体制ノ確立ニ資  
スル爲左記ニ依リ第十三回行政調査ヲ實施ス

一本行政調査ハ行政運営ノ現状ニ付調査シ決

戰行政体制確立ノ爲改善刷新ヲ要スト認メ  
ラルル事項ニ關シ綜合的具體的意見ヲ政府

ニ具申スルヲ目的トス

二 調査實施ノ方法ハ其ノ對象トシテ已ニ決定セラ

レタル政府施策ノ具體的問題中左記數項目  
ヲ選定シ各項目毎ニ調査シ之ヨリ歸納的ニ

綜合的具體的意見ヲ取纏ハルモトス

イ 勤勞動員

ロ 軍需ト民需トノ調整

ハ 戰災處理

ニ 統制法規

ホ 民意昂揚

三、行政査察使ハ前項ノ各査察項目ニ付各一名ヲ内閣顧問中ヨリ勅命スルモノトス  
隨員ノ構成ハ民間人ヲ主体トシ且時局ニ鑑ミ努メテ簡素ニス  
四、査察期間ハ準備及整理期間ヲ含ミ概ネ一箇月トス

SA. H. 1502

~~SA. H. 1502~~

~~SA. H. 1502~~

440